

# 栃木インター周辺地区におけるデータセンター事業実施可能性調査結果の報告について

## 1 背景について

令和3年6月に国が公表した「半導体・デジタル産業戦略」では、半導体とデジタルインフラ（データセンター等）、デジタル産業（クラウド産業等）を「デジタル産業基盤」と位置付け、「民間事業支援の枠を越え、国家事業として取り組む」としており、生活に関わるエネルギーや食糧確保と同様に重要なものにとらえ、「通常の産業政策を越えた特例扱いの措置」としています。

特に、大規模なデータセンターを国内で増やすため、周辺インフラ整備や、水害リスクの低さなどの観点で適地を選定していくものであります。

このような背景を踏まえ、栃木インター周辺地区では、周辺インフラ整備が容易で、水害リスクが低いことから、データセンター事業の実施可能性を調査いたしました。

## 2 主な調査内容について

### (1) 「データセンター拠点の候補地に関する現況調査」

データセンター事業者が細かな情報まで参照できるよう、多種多様な資料を参照し、地域概況や社会的状況について多くの項目を盛り込み、基礎情報を充実させました。

### (2) 「デジタルインフラ（データセンター等）整備に関する有識者会合「中間とりまとめ」等を踏まえた候補地の分析」

栃木インター周辺地区の中で、データセンターが立地する場所を想定した上で、電力インフラ・通信インフラ・インターネットエクステンションの状況について、関連する企業3社へ協力を要請し、連携を密に取り合い、可能な限りの情報の提供を受け、より具体的な情報を報告書上に掲載できるよう努めました。

### (3) 「民間事業者がビジネスベースで重視する自然災害リスクや電力・通信インフラの整備に要する時間・費用」

データセンターの立地には、立地する企業の動きと産業団地の造成状況が噛み合うことが重要であることから、電力・通信インフラの整備に関する情報も踏まえた上で、市による整備スケジュールも併せて掲載し、タイミングを計れるように配慮しました。

### 3 評価について

(1) 「データセンター拠点の候補地に関する現況調査」に関する評価点

- ①市民及び地権者への理解が図られており、協力体制が整っていること。
- ②本市は、平成 27 年及び令和元年の豪雨により、市の中心市街地や市南部地域が水害の被害を受けたが、栃木インター周辺地区では被害がなかったこと。

(2) 「デジタルインフラ（データセンター等）整備に関する有識者会合「中間とりまとめ」等を踏まえた候補地の分析」に関する評価点

- ①電力インフラでは、複数の変電所からの供給が可能であり、最寄の変電所が約 750m と近接であること。
- ②現状の電力供給可能量が 50MW 以上であり、将来における増量も可能であること。
- ③栃木インター周辺地区までの地下埋設ルートが既に協議されていること。
- ④通信インフラでは、複数の通信事業者から通信線の供給が可能であること。
- ⑤首都直下型地震の被害想定では被害が低いこと、東日本大震災においても被害が無かったことや内陸であることから津波の心配がないこと、さらには水害のリスクも低いこと。
- ⑥周辺で大規模災害が発生した場合であっても首都圏から栃木インター周辺地区までの交通網が充実しており、鉄道は 2 ルート (JR 線と東武線)、道路網においては東北自動車道栃木インターチェンジがあることから首都圏からの交通手段が寸断される恐れが非常に低い。

(3) 「候補地における再エネルギー等の非化石エネルギーの利用可能性、インターネットエクステンションまでの距離等の調査」に関する評価点

- ①栃木インター周辺地区は、関東平野の平坦地が広がり、太陽光が中心となる再生可能エネルギー発電施設が多く設置されており、余剰電力がある。
- ②栃木インター周辺地区周辺で 10,000kw 以上の施設が 4 カ所あり、再生可能エネルギーの利用も検討可能な状況にあると思われ、SDGs の観点からも適地であること。
- ③栃木インター周辺地区から大手町までの距離は約 80 km で各社局舎と大手町間のレイテンシーは 2~7.5msec 程度であること。また、栃木市内にインターネ

ットエクステンションがあり、大手インターネットエクステンション事業者と接続していること。

(4)「民間事業者がビジネスベースで重視する自然災害リスクや電力・通信インフラ整備に要する時間・費用等に関する候補地の分析」に関する評価点

- ①国が示すロードマップと栃木インター周辺地区の西地区の整備・分譲スケジュールが合致すること。
- ②栃木インター周辺地区では、造成工事による宅地の盛土を行い、ハザードマップ上において浸水の恐れのない高さに造成するため、自然災害リスクの恐れが解消できること。
- ③国、及び県、並びに市の補助金制度があり、市では立地奨励金制度、県においては企業立地・集約促進補助金が見込めること。

以上のことより、栃木インター周辺地区では、自然災害リスクが低く、電力通信インフラが整っており、再生可能エネルギーで電力使用量が賄え、事業者が進出するための補助制度の充実も見込めることから、今後、関東近郊でデータセンター事業を新規展開する上で、もっとも適地と言えます。そのため、企業誘致に積極的に取り組んでまいります。